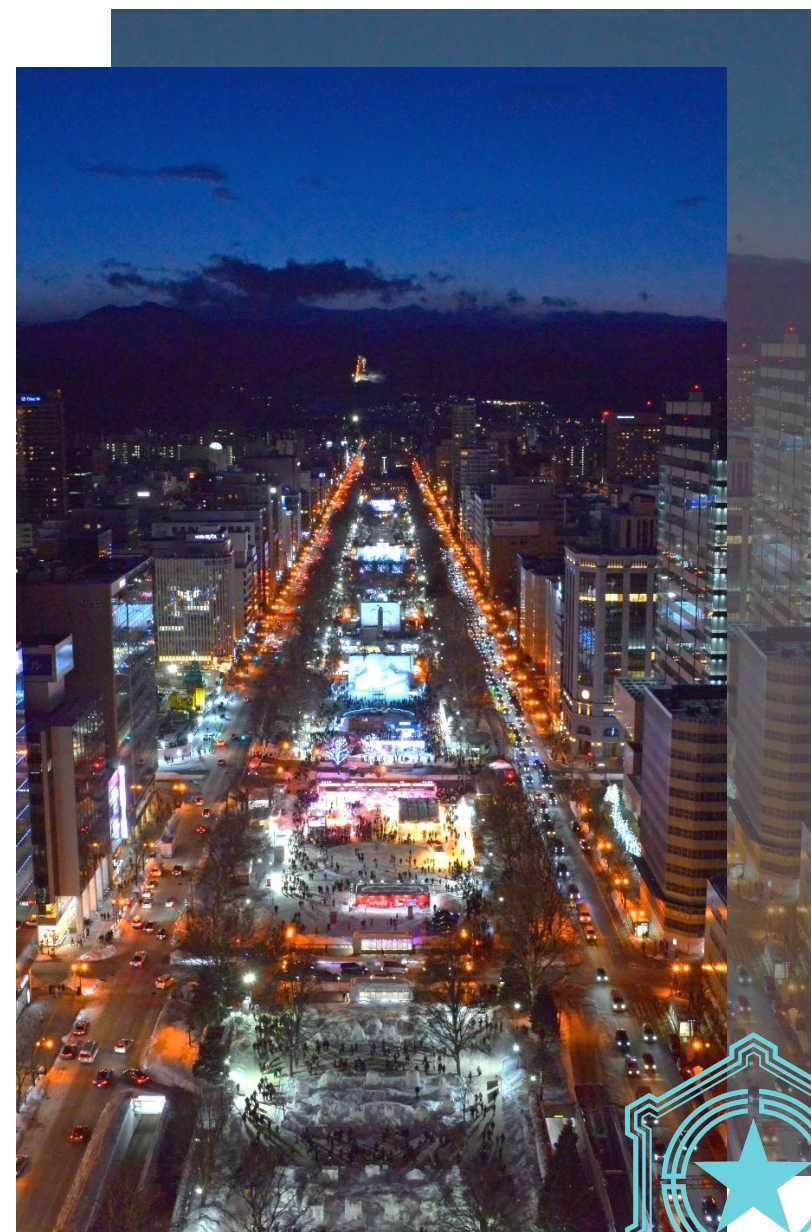


令和9年度  
札幌市重点要望  
(案)

令和8年 月  
— 札幌市 —



# 分野別 要望事項一覧

## 子ども・若者

- 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設 **最重点** ..... 1
- 義務教育における給食費の完全無償化及び地域特性を踏まえた部活動改革への支援 **最重点** ..... 2
- 配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援 ..... 3
- 医療型短期入所に係るサービス報酬への支援 ..... 3
- いじめ・不登校・虐待への組織的対応力の強化及び自殺対策の推進 ..... 3
- G I G A スクール構想に要する経費に係る財源の確保 ..... 3
- 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保 ..... 3

## 生活・暮らし、環境

- 持続可能な雪対策に向けた財源確保と除排雪の抜本的効率化への支援 **最重点** ..... 5
- バス路線維持に関する支援の強化 **最重点** ..... 6
- 石油製品の価格安定と安定供給確保 ..... 7
- 地域の実情に即した持続可能なヒグマ対策への支援拡充 ..... 7
- 救急医療体制の維持・集約化に向けた財政支援と制度の抜本的見直し ..... 7
- 公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充 ..... 7
- 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援 ..... 8
- 難病医療費に係る地方交付税措置の拡充 ..... 8
- 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る支援 ..... 8
- 介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充 ..... 8
- 介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し ..... 8
- 訪問系障害福祉サービスに係る地方負担の早期是正 ..... 9
- 水素社会の早期実現に向けた支援 ..... 9
- 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充 ..... 9
- 清掃工場等における財源措置 ..... 9
- マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上 ..... 10
- 地方公共団体情報システム標準化に係る支援 ..... 10

## 安全・安心

- 国土強靱化に向けた着実な施策の実施と財政支援 **最重点** ..... 11
- 北海道開発予算等の総額確保 ..... 12
- 道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保 ..... 12
- 災害対応機能強化に向けた支援の拡充 ..... 12
- 今後の感染症対策 ..... 12

## 経済、スポーツ・文化

- GX/AIへの投資促進に対する支援 **最重点** ..... 13
- 人手不足分野の人材確保と外国人の受入・共生に向けた支援 **最重点** ..... 14
- 多極分散型経済圏の形成に向けた政府機関移転と社会基盤の強化 ..... 15
- 物価高などの克服に向けた事業者への支援 ..... 15
- 道内空港の機能強化に向けた支援 ..... 15
- スノーリゾート実現への支援 ..... 16
- 大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援 ..... 16
- ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援 ..... 16
- 総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致 ..... 16

## 都市空間

- 市街地再開発事業など都市の魅力向上や防災性を高める事業への支援 **最重点** ..... 17
- 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援 **最重点** ..... 18
- 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化 **最重点** ..... 19
- 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援 ..... 20
- 将来交通体系の調査・検討への支援 ..... 20
- 地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援 ..... 20
- 「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化 ..... 20
- 「札幌駅交通ターミナル整備」の促進 ..... 20

## 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設 最重点

- 子どもやひとり親家庭等に対する医療費助成制度は、子育て世帯の経済的負担を軽減するための施策であり、すべての子育て世帯が等しく助成を受けられる環境を整えるため、ナショナルミニマムとして国の責任で統一的な制度を創設すること。
- 利用者負担額（保育料）の多子軽減に係る同時入所要件の撤廃など、国の責任において負担軽減措置を拡大すること。

【こども家庭庁】

### 背景（現状・課題等）

- 少子化・人口減少は、自治体特有の課題ではなく国が直面している最大の危機であり、国においては「こども未来戦略」などを策定し、国を挙げて少子化対策に取り組むこととしている。少子化対策に当たっては、特に子育てに関する医療や義務的に生じる費用については、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点で、ナショナルミニマムとして国の責任において子育て環境を整備すべきもの。
- 特に子どもやひとり親家庭等に対する医療費助成制度については、各自治体が独自に取り組んだ結果、自治体の財政状況の違い等によって、助成内容に差異が生じている。地方の判断に委ねる国の財政支援の手法は、自治体間の差異を解消するには十分とは言えないため、国による統一的な制度を創設すべきである。
- また、利用者負担額(保育料)については、現行制度上、子どもの年齢の差等により、世帯間で不公平な負担の違いが生じている。

全国（1,741市区町村）における  
こども医療費に対する助成の実施状況（令和7年4月1日時点）

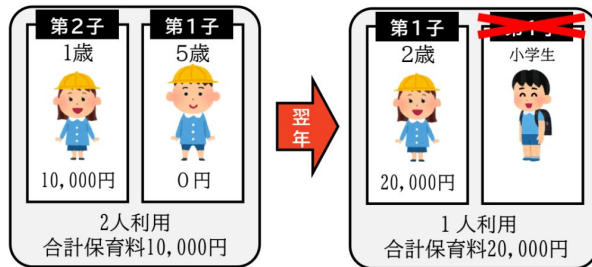
（単位：市区町村）

対象年齢	通院	入院
就学前	9 (0.5%)	1 (0.1%)
12歳年度末	1 (0.1%)	7 (0.4%)
15歳年度末	145 (8.3%)	116 (6.7%)
18歳年度末（札幌市）	1,576 (90.5%)	1,600 (91.9%)
19歳～24歳年度末	10 (0.6%)	17 (1.0%)
所得制限なし	1,692 (97.2%)	1,693 (97.2%)
所得制限あり（札幌市）	49 (2.8%)	48 (2.8%)
自己負担なし	1,319 (75.8%)	1,410 (81.0%)
自己負担あり（札幌市）	422 (24.2%)	331 (19.0%)

※こども家庭庁成育局母子保健課調べ

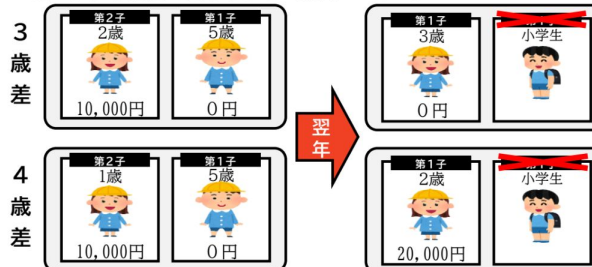
#### 逆転現象

令和元年9月からの無償化によって3歳児クラス以上は、保育料が0円となった。その結果、保育所等を利用している子どもが少ない場合の方が、保育料が高くなる逆転現象が起きている。



#### 子どもの年齢差による不公平

兄弟姉妹の年齢差が3歳以内の場合、下の子は多子軽減を受けながら無償化となる3歳児クラスに到達するが、4歳以上離れた場合は、多子軽減を受けられない期間が生じる。



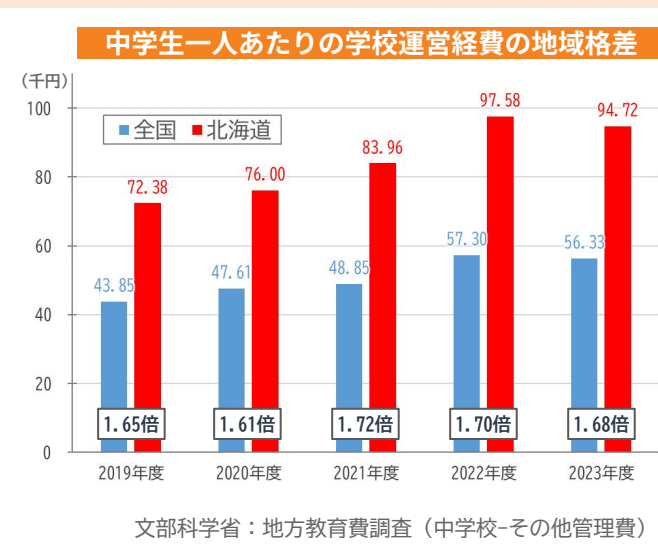
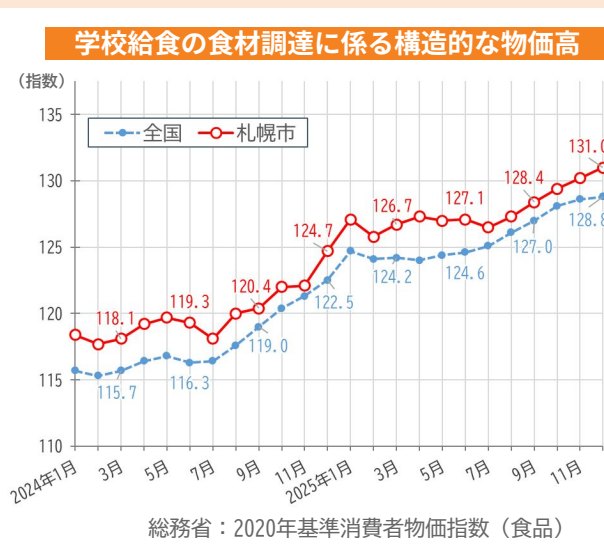
# 義務教育における給食費の完全無償化及び地域特性を踏まえた部活動改革への支援 最重要

- 小学校給食費について、国の基準額では札幌市の実態に不足していることから、給食費無償化を安定的かつ公平に継続するため、地域の実態に即した基準額の引き上げを行う等により、全額国費による完全無償化を実施すること。また、中学校給食費についても、早期に無償化を実現すること。
- 部活動の地域展開について、令和8年度からの「改革実行期間」に自治体が責任を持って地域展開を推進できるよう、休日のみならず平日についても運営費への継続的な財政支援の見通しを早期に示し、必要な財政措置を講じること。

【文部科学省】

## 背景（現状・課題等）

- 令和8年度から国の子育て支援策として「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」事業が示され、小学校の給食費について、保護者負担の軽減が行われることとなったが、自治体により食材の調達コスト等に違いがあり、また昨今の物価高により増加傾向にある。札幌市においては、経費の削減等に努めているが、給食無償化に係る国の基準額（5,200円/月）では財源が不足する。
- 加えて、同じく義務教育である中学校における給食無償化に向けて、国は「小中学校の給食実施状況の違い等も含めた課題の整理を行った上で検討」としており、実施時期が不明確である。
- 部活動の地域展開について、札幌市では持続可能な中学校部活動の地域展開を検討しているが、大規模都市ゆえの膨大な調整コストに加え、国の財政支援が不透明（特に平日の運営支援）なことが大きな壁となっている。
- また、積雪寒冷地特有の課題として、冬場の施設確保や暖房費によるコスト増があり、これらを受益者負担に頼れば、深刻な「体験格差」を招く恐れがあるため、札幌市としては公費と受益者負担のバランス等を検討中であるが、国の財源見通しが立たないため、将来的な財政負担への懸念から、実効性のある中長期的な方針の策定には至っていない。



## 配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援

- 保育士及び幼稚園教諭・保育教諭（以下「保育士等」という。）の処遇は公定価格において段階的に改善が進んでいるものの、賃金水準は未だ低い状況にあることから、保育士等の処遇改善のさらなる拡充を行うこと。
- 加えて、保育の安全性向上と負担軽減を図るため、0歳児及び2歳児の配置基準を早急に見直すこと。また、現に1歳児の配置改善に取り組む施設が適切に加算の適用を受けられるよう、現場の実態に即した要件緩和等の見直しを進め、見直しに応じた公定価格の改定を行うこと。

【こども家庭庁】

## 医療型短期入所に係るサービス報酬への支援

- 医療型短期入所事業については、医療的ケアが必要な障がい児を受け入れるにあたり、施設改修や十分なケアを確保できる人員配置など事業者負担が大きく受入体制の拡充が進まないことから、サービス報酬について、診療報酬における小児入院医療管理料に関連する加算を含めたものと同程度になるよう増額措置を講じること。

【厚生労働省】

## いじめ・不登校・虐待への組織的対応力の強化及び自殺対策の推進

- いじめや不登校、虐待等の複雑化、自殺関連行動への対応など、学校の組織的対応力の強化が急務である。スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの教職員定数化及び養護教諭の配置基準を緩和すること。
- 加えて、こども・若者の自殺危機対応チームへの全額補助を事業採択から3年後以降も継続し、法定協議会の設置・運営を行う自治体への補助制度を新設すること。

【こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省】

## G I G Aスクール構想に要する経費に係る財源の確保

- 児童生徒の学びを充実させるための有償教育用ソフトウェアの導入及び更新費用について、自治体負担に係る継続的かつ十分な財政措置を講じること。
- 学校ネットワークの運用保守及び環境整備に係る費用について、自治体負担に係る継続的かつ十分な財政措置を講じること。

【文部科学省】

## 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保

- 公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金について、計画事業量に見合う十分な財源を確保し、速やかに採択すること。
- 実勢単価に見合った補助単価に引き上げを行うとともに、算定割合の引き上げを行うこと。

【文部科学省】



## 持続可能な雪対策に向けた財源確保と除排雪の抜本的効率化への支援 最重点

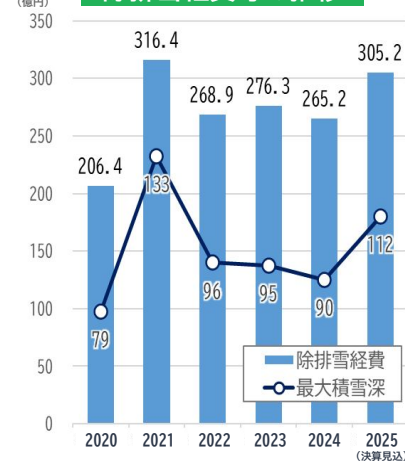
- 防災・安全交付金などについて十分な予算を確保し、道路除排雪費用に係る安定的な財政措置を講じること。
- 大雪に見舞われた際には、幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置などの適切な追加措置を講じること。
- 除排雪経費に係る普通交付税について、近年の労務単価の上昇などの実情に見合った地方交付税措置のさらなる拡充を講じること。
- 将来の担い手不足やさらなる経費高騰を見据えて、全国の積雪寒冷地における国道等で実施している除排雪機械の省人化・自動化技術を市街地に拡大するための実証実験や、国管理の河川敷等の雪堆積場としての利用拡充に向けた検討など、引き続き国と地方の連携により除排雪の抜本的効率化を推進すること。

【総務省、国土交通省】

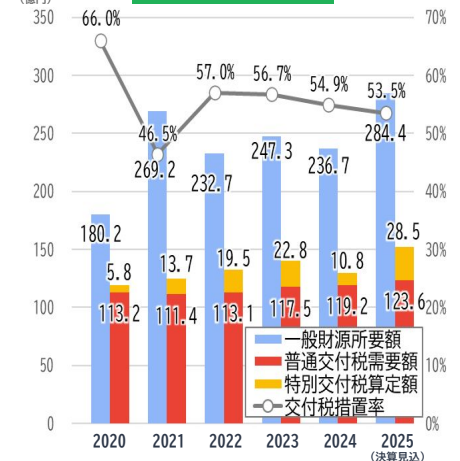
### 背景（現状・課題等）

- ❑ 多雪寒冷の地域にありながら、190万人以上の人口を擁する札幌市にとって、除排雪等の雪対策事業は、冬期間の都市機能の維持や市民の安全な暮らしのためにはなくてはならない施策。近年の労務単価や機械損料などの上昇に加えて、雪堆積場の郊外化による運搬距離の増加等の要因も重なり、道路除排雪経費は年々増加傾向にあり、実質的な費用は年間約300億円規模に達している。
- ❑ 道路除雪に係る費用について、特に大雪時には除排雪経費を多額の自主財源で賄わざるを得ず、札幌市の財政に過度な重圧となっている。
- ❑ また、除排雪経費の一般財源所要額は、200億円を超える水準が継続する一方、普通交付税における基準財政需要額は110億円前後で推移しており、近年の大幅な労務単価の上昇などの実態に追いついていない。
- ❑ 冬期の安定した市民生活と都市機能の維持は国の支援なくしては成り立たず、自治体負担の大幅な軽減に向けた財政措置の強化を求める。
- ❑ 札幌市としてもA Iや自動除雪ロボット等の実用化に向けた実証を進めるとともに、ICT導入による効率化に率先して取り組んでいるが、市街地における除排雪操作の自動化技術を備えた機械の導入には至っていない。加えて、市街地周辺にまとまった空き地がなく、排雪時の運搬距離が増加しており、作業効率の低下を招いていることから、市街地周辺での排雪場所の確保等が急務となっている。

除排雪経費等の推移



交付税算入率



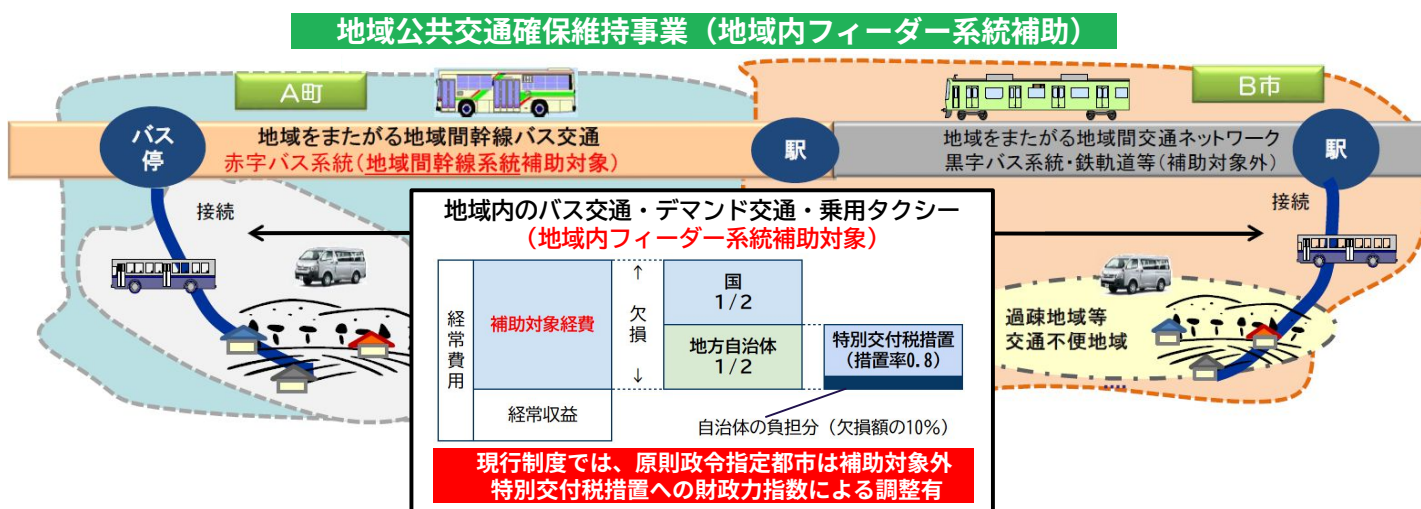
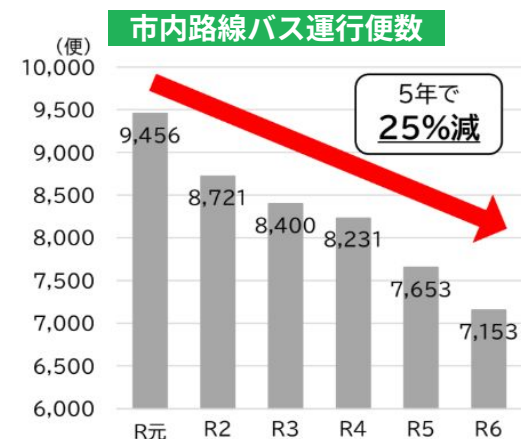
# バス路線維持に関する支援の強化 最重点

- 事業者や自治体による運転手確保に向けた取組について、補助対象経費の拡大や運転手確保支援措置に対する特別交付税措置の新設等、持続可能な体制構築に向けた財政支援を拡充すること。
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金の対象を拡充するとともに、バス路線維持に係る特別交付税の財政措置を拡充すること。

【総務省、国土交通省】

## 背景（現状・課題等）

- ❑ 札幌市内のバス路線は、運転手不足に伴う大幅な減便や路線廃止による市民生活への影響が大きな課題となっており、運転手の魅力発信や自動運転の検討といった取組はもとより、喫緊の課題である運転手確保に向けた待遇改善を進めているが、各バス事業者の経営状況が厳しく行政の支援が不可欠。
- ❑ また、現行の地域公共交通確保維持改善事業費補助金における地域内フィーダー系統補助金は、原則として、指定都市内の系統が対象外であり、地域公共交通利便増進実施計画に基づきフィーダー系統に位置づけた場合においても、指定都市においては、補助上限額が交通不便地域の人口を基に算定され、補助対象となるカバー圏域と乖離がある。
- ❑ さらに、地方バス路線に係る特別交付税について、輸送量150人超の系統への補助経費が対象外となっているほか、財政力指数による調整(令和7年度は0.67)のため、国から十分な措置がされていない。



## 石油製品の価格安定と安定供給確保

- 積雪寒冷地では暖房需要が極めて高く、エネルギー価格の高騰が市民生活に及ぼす影響は甚大なことから、冬季から春先にかけての負担軽減を図るため、石油製品の価格安定と安定供給の確保、石油元売関係事業者への指導等のほか、原油価格の動向を踏まえて灯油への定額補助を継続すること。
- あわせて、生活の安全保障及び健康保護の観点から、冬季をはじめとするエネルギー需要ピーク時における市民の確実な負担軽減に繋がる電気・ガス料金支援を継続すること。

【厚生労働省、経済産業省、国土交通省】

## 地域の実情に即した持続可能なヒグマ対策への支援拡充

- 国のクマ被害対策パッケージを踏まえた、ヒグマとのすみ分け推進に必要な捕獲、防除等対策を実践していくため、必要な予算確保及び支援の継続を図ること。
- ガバメントハンターを含む、地域における捕獲従事者の確保・育成に向け、自治体の状況を加味した体制構築が図れるよう、支援制度を多様化・拡充すること。

【環境省】

## 救急医療体制の維持・集約化に向けた財政支援と制度の抜本的見直し

- 医師の高齢化や働き方改革により救急現場の人材確保は厳しさを増すなかで、体制維持や症例の複雑化への対応に向けて医師の集約化・拠点化を推進するため、医療施設運営費等補助金の予算を十分に確保するとともに、救急医療に係る診療報酬体系や集約化に係る支援制度を抜本的に見直しすること。

【総務省、厚生労働省】

## 公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充

- 全国的な物価高や賃金上昇の影響を受け、病院経営はひっ迫している状況にあり、また、建設コスト上昇の影響を受け、病院の整備費用が大きく高騰している。特に公立病院は、民間では採算性の関係で対応が難しい医療を担い、最後の砦としての役割は高まっていることから、持続的な経営のため、令和9年度診療報酬について、令和8年度改定の効果検証を踏まえた適切な見直しを行うとともに、政策医療や再整備等に係る地方交付税措置や補助制度などの財政措置の充実・確保を図ること。

【総務省、厚生労働省】

## 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援

- 旅客施設・市有建築物・民間建築物のバリアフリー化や、ノンステップバス・ユニバーサルデザインタクシーのバリアフリー車両の導入への継続的な財政支援を講じること。
- 公共交通事業者による障がい者への運賃割引制度について、身体障がい者及び知的障がい者と同様に、精神障がい者も対象となるよう、事業者への財政支援等必要な措置を講じること。

【厚生労働省、国土交通省】

## 難病医療費に係る地方交付税措置の拡充

- 難病医療費に係る普通交付税は、権限が移譲された当初から算入不足が生じており、不足額も年々増加していることから、地方交付税措置のさらなる拡充等を行うこと。

【総務省】

## 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る支援

- 記録的な猛暑により、寒冷地の札幌市でも熱中症被害が増加し、健康上の配慮を要する方が入所する福祉施設の対策が急務である。設備整備を加速するため、財政支援の継続（障害福祉サービス事業所については再開）及び対象範囲を拡充すること。
- また、補助の実施にあたっては、交付申請のスケジュールや機器の購入期限等を明確に示すこと。

【こども家庭庁、厚生労働省】

## 介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充

- 高齢化に伴うサービス費用増加により、第1号介護保険料の負担が大きくなっているが、札幌市の基金投入による対応も限りがあることから、サービス費用の財源に占める国の負担割合を引き上げること。
- 加えて、令和6年度以降の保険料軽減措置が縮小されていることから、低所得者向けの保険料軽減措置を拡大すること。

【厚生労働省】

## 介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し

- 札幌市では2040年の高齢化率36.2%を見据えた介護予防の推進が急務であるが、事業費上限により積極的なサービス展開が制限されていることから、国が定める事業費の上限の撤廃や大幅な引上げ、国の事業費負担割合の引き上げ、財政調整交付金の事業費負担割合からの枠外化などの制度の見直しを行うこと。

【厚生労働省】

## 訪問系障害福祉サービスに係る地方負担の早期是正

- 居宅介護、重度訪問介護等の訪問系サービスは国庫負担が不足しており、札幌市では令和6年度実績で29億円の超過負担が発生している。このままでは、制度の持続可能性に支障が生じることから、実際の給付額の総額を算定基礎とし、国が2分の1を負担すること。
- また、実現までの措置として、現状に即した国庫負担基準の引上げを行うこと。

【厚生労働省】

## 水素社会の早期実現に向けた支援

- 水素サプライチェーンを構築するため、道内の再生可能エネルギーを活用した水素製造に係るコスト低減への支援のほか、需要地へ水素を運んで利用するための貯蔵・運搬技術の実証や導入、新たな水素利活用技術への支援を継続・拡充すること。
- また、再エネを活用した水素製造促進のため、水素製造に使用する電力の適切な価格での確保を支援すること。
- さらに、水素需要の創出・拡大に向けて、建物用燃料電池等の水素利活用設備の導入、水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入への支援を継続・拡大するとともに、水素ステーションの事業性確保及び寒冷地対応の大型燃料電池自動車の開発・実証支援を継続・拡充すること。

【経済産業省、環境省】

## 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充

- 札幌市の脱炭素化に向けては、寒冷地特有の課題に加え、建設費高騰により事業見直しを迫られている。地域脱炭素推進交付金は規模に関わらず上限額が一定であるため、自治体規模に応じた上限額の設定を行うこと。
- また、4WDや寒冷地仕様を含む多様なゼロエミッション自動車の開発・販売へ政策的支援を講じること。
- さらに、ZEBやZEH-Mの普及や灯油からの熱源転換を一層促進するため、積雪寒冷地や集合・賃貸住宅の実情に即した補助率の引上げ等の支援拡充及び要件緩和を図るとともに、寒冷地エアコン普及に向けた補助制度を構築すること。

【経済産業省、国土交通省、環境省】

## 清掃工場等における財源措置

- 廃棄物処理施設の建設、改修、解体には多額の費用を要することから、循環型社会形成推進交付金が引き続き満額交付されるよう適切な予算措置を講じること。

【国土交通省、環境省】

## マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上

- マイナンバーカードや電子証明書の更新等を含めた関連手続きを行う窓口の運営費や人件費等について、十分な財源措置を講じること。
- また、電子証明書の更新及び転入手続きのオンライン申請を可能とし、カードに係る手続きの利便性を向上させること。

【デジタル庁、総務省】

## 地方公共団体情報システム標準化に係る支援

- 標準化に伴う運用経費の増大が懸念されるなか、札幌市では令和9年度に大規模なシステム移行を控えていることから、令和9年度以降も運用適正化計画の効果が発現するまでの間、既存の補助制度の継続をはじめ、実情に応じた十分な財政措置を講じること。

【デジタル庁、総務省】



## 国土強靱化に向けた着実な施策の実施と財政支援 最重点

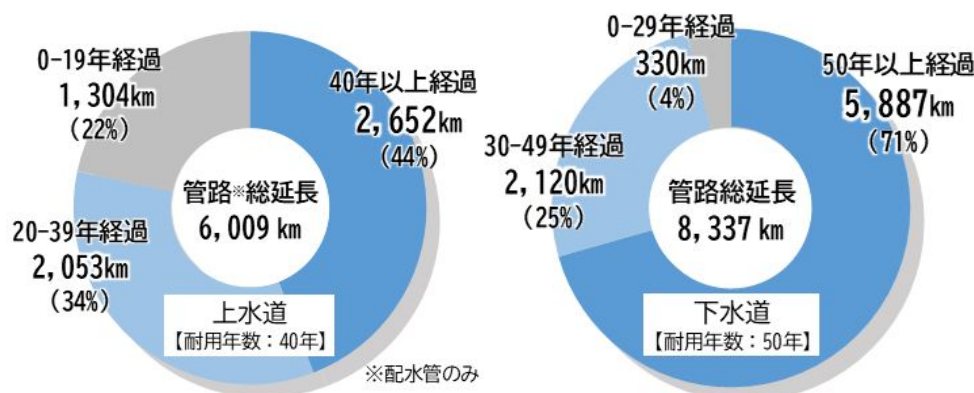
- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、その実現に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保し、計画的に事業の推進を図るとともに、継続的な財政支援を実施すること。
- 上下水道施設の老朽化対策の加速化及びリダンダンシー確保に向けて、処理施設への支援継続に加え、管路への財政支援の対象拡大や交付要件の緩和、長期間にわたる財源措置を実施すること。
- 大規模かつ高度な技術力を要する手稲山地区直轄地すべり対策事業の促進を図ること。

【内閣官房、国土交通省】

### 背景（現状・課題等）

- 札幌市では、平成30年北海道胆振東部地震の教訓や近年発生した「感染症」「猛暑」などの新たなリスクを踏まえ、令和6年3月に「札幌市強靱化計画」を改定した。今後は、国の第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、防災インフラの整備・管理、ライフラインの強靱化、デジタルなど新技術の活用、官民連携の強化、地域防災力の強化を柱に、ハード・ソフトの施策を効果的に組み合わせ、真に災害に強いまちづくりの実現に向けて着実に取組を推進し、市民の安全・安心につながる事業をより一層力強く推進することが必要である。
- 特に、上下水道施設等の緊急性の高いインフラの老朽化対策や大規模な地すべりが発生した場合に甚大な被害が懸念される手稲山地区の地すべり対策、人口減少に伴う深刻な労働供給制約を克服するための少人化・自動化技術の社会実装や建設産業の担い手確保の取組等の促進が不可欠となっている。

10年後（2036年）の上下水道管路の老朽化状況



老朽化に伴う事故を未然に防ぎ、施設機能を維持していくために、計画的な改築・更新を実施しているが、老朽化している管路の大部分は国費支援の対象外となっており、対策の加速化には、財政支援の対象拡大及び要件緩和等が必要。

北海道手稲山地すべり防止区域（2025.2.27指定）



※ 2025年度決算見込値に基づき10年後(2036年)の老朽化状況を推計

## 北海道開発予算等の総額確保

- 札幌市の魅力や価値を国内外に発信する拠点形成を図るとともに、激甚化・頻発化する自然災害に備えて、予防保全型メンテナンスにより老朽化対策を着実に実施し、ライフラインの強靱化を推進するため、令和9年度の北海道開発予算等について必要な予算を確保すること。

【国土交通省、環境省】

## 道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保

- 社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として重要な役割を担う道路については、今後、大規模な補修や更新需要の大幅な増加が見込まれることに加え、道路整備・管理を長期安定的に進められるよう、新たな財源・制度の創設及び必要な予算を確保すること。
- また、「札幌圏連携道路」の一部である「札幌北広島環状線（豊平川工区）」は、石狩湾新港から江別市等を結ぶ産業連携軸であり、道央圏の物流ネットワークの機能強化等を図るため、早期整備に向けて引き続き支援を行うこと。
- 近年、全国的に豪雨災害が増加しており、国や北海道と札幌市が連携して治水安全度の向上に取り組む必要があるため、豊平川における河道整備等の直轄河川改修事業を着実に実施するとともに、気候変動対応に向けた豊平川及びその支川等のより一層の治水対策を推進できるように、治水事業全般にかかる予算総額を確保すること。

【国土交通省】

## 災害対応機能強化に向けた支援の拡充

- 災害時の停電に対する医療機関のレジリエンス強化に向けて、事業者負担を軽減する補助率の見直しを行うこと。また、機器停止が命の危機に直結するため、透析医療機関を補助対象施設に追加すること。
- 寒冷地の札幌市で災害に伴う停電が発生した場合、高齢者施設等の入所者の生命維持や二次避難所としての要配慮者の受け入れも困難となるため、非常用電源の確保が急務となっている。については特別養護老人ホーム等に対する補助率を見直すとともに、対象施設を有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅へと拡充するとともに、施設規模や特性に応じて補助対象設備を可搬型自家発電機まで拡充すること。

【厚生労働省】

## 今後の感染症対策

- 感染症危機対応において、地方自治体が財政的懸念なく迅速な初動対応に専念できるよう、国主導による特例的な財政出動の予見可能性を確保し、未知の事態にも適応し得る機動的かつ包括的な財源措置スキーム（発動要件や配分基準等）を事前構築すること。また、平時からの感染症対策に係る国庫負担及び補助の算定割合を引き上げること。
- また、地方自治体や医療機関等の負担軽減や感染症の発生状況等の迅速な把握・共有ができるよう、電子カルテと発生届の連携、予防接種事務のデジタル化などの感染症関係のDXを推進すること。

【内閣官房、厚生労働省】